令和8年度版

札幌市
IR資料









SAPPORO

目次

1 札幌市の概要・主要施策

札幌市のプロフィール …… 1
人口動態 …… 2
まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023 …… 3
産業振興への取組 …… 4
都心の変わりゆく街並み …… 5
「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取組 …… 6
「GX/AI金融・資産運用特区」の取組 …… 7
次世代の支援・育成及びウェルネスへの取組 …… 8

2 札幌市の財政

令和7年度一般会計決算 …… 9
財政指標の状況 …… 10～11
基金・市債残高の状況 …… 12
企業会計 …… 13

3 札幌市の起債運営

市場公募地方債発行団体の推移と札幌市の取組状況 …… 14
発行実績 …… 15
発行計画 …… 16
起債運営と信用力 …… 17
ESG債について
～令和8年度グリーンボンドの概要・資金使途～ …… 18

4 ご参考資料

ESG債について
～令和7年度グリーンボンドの資金使途～ …… 19
ESG債について
～令和7年度グリーンボンドの投資表明一覧～ …… 20
北海道・札幌の副首都指定に向けて …… 21
【参考】札幌観光ガイド …… 22～23
札幌市公式ホームページのご案内 …… 24

Chapter 1

札幌市の概要・主要施策



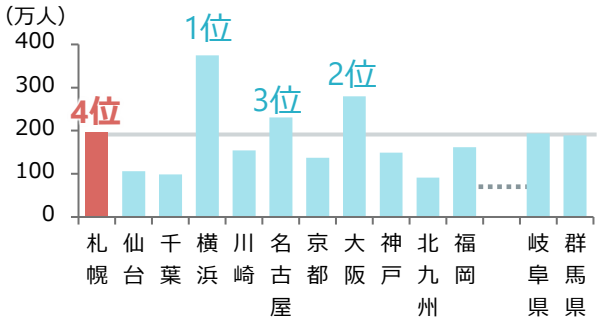
札幌市のプロフィール

SAPPORO

- 人口・経済規模ともに、中規模な県に匹敵
- 広大な北海道において、面積がわずか1%の地に人口や経済の1/3が集中

人口規模

- 人口**約195万人**（指定都市中**4位**）
- 人口規模は中規模な県に匹敵



出典：住民基本台帳　令和8年1月1日時点

北海道における札幌市

- 面積の占める割合はわずか1%
- 人口・総生産は**1/3以上**を占める



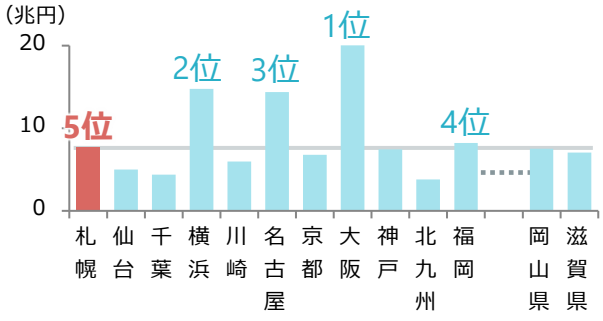
充実の交通アクセス

- 新千歳空港までJRで最速**33分**
- 拠点港湾への快適アクセス



経済規模

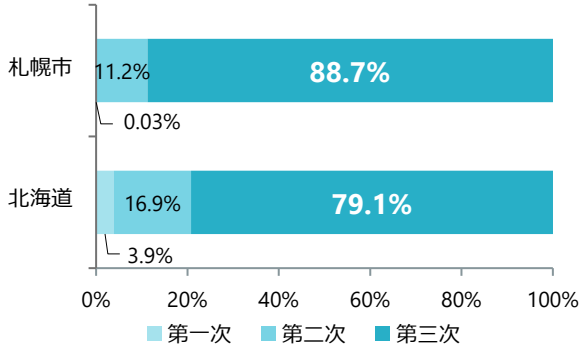
- 域内総生産は**約7.7兆円**（指定都市中**5位**）
- 人口と同様、中規模な県に匹敵する規模



出典：県民経済計算（令和4年度・名目）

産業の特徴

- 第三次産業に特化
- **観光産業**へ注力



出典：県民経済計算（令和5年度、名目）

選ばれるブランド力

- 国内1,000の市区町村を対象に、認知度や魅力度、イメージ等を総合して評価
- 札幌市は**20年連続3位以内**

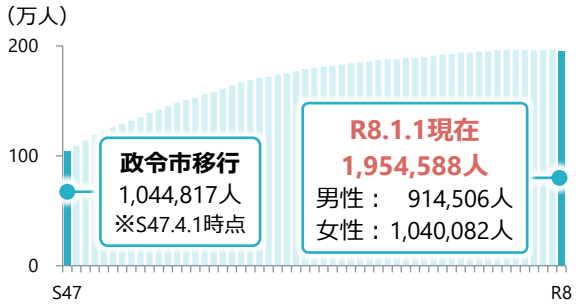
年度	1位	2位	3位	都道府県1位
2020	京都市	札幌市	函館市	北海道
2021	札幌市	函館市	京都市	北海道
2022	札幌市	京都市	函館市	北海道
2023	札幌市	京都市	函館市	北海道
2024	函館市	札幌市	京都市	北海道
2025	函館市	札幌市	京都市	北海道

出典：地域ブランド調査2006～2025
※ 都道府県は2009年から調査対象
※ 2020年度は、札幌市と函館市が同率2位

人口動態

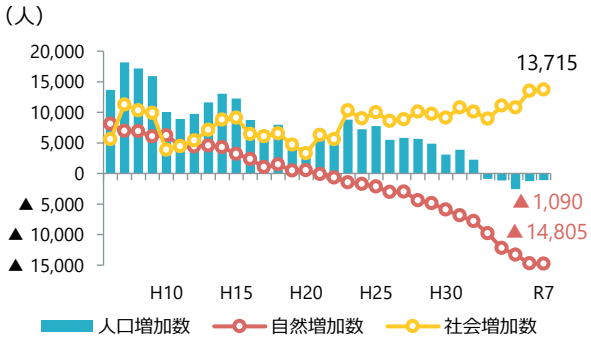
- 札幌市の人口は、政令指定都市移行後も一貫して増加してきたが、R3に戦後初めて減少に転じた
- 人口の将来展望や、R7～R11の基本目標、施策等を示す新たな計画として第3期さっぽろ未来創生プランを策定

人口規模



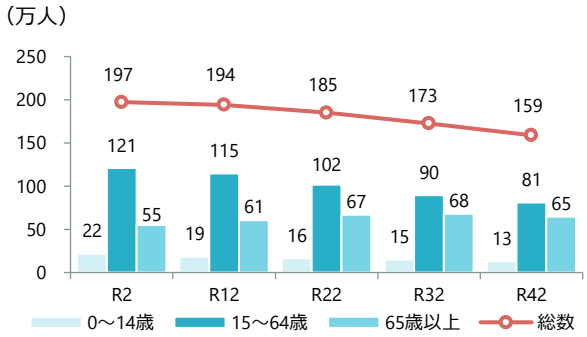
※各年1月1日時点
出典：住民基本台帳

人口動態



出典：住民基本台帳

人口の将来推計



※単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない
出典：札幌市 *R4*時点における推計値

札幌市の人口における課題

自然減の主な要因

- 低い合計特殊出生率と高い未婚率
- 未婚率が高い背景には経済的な不安感等

合計特殊出生率（R6）

札幌市	東京都	全国
0.90	0.96	1.15

女性の未婚率 （単位：%）

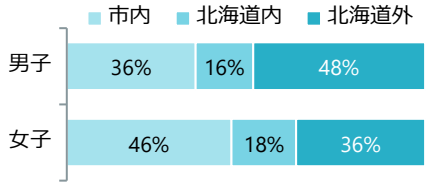
年齢	札幌市	全国
総数	**26.7**	24.8
25～29歳	**66.0**	65.8
30～34歳	**41.0**	38.5
35～39歳	**28.7**	26.2

（R2国勢調査）

社会増の実態

- 北海道内からは転入超過である一方、北海道外へは転出超過
- 20代若年層は他の年代よりも北海道外への転出超過が大きい

大卒・大学院卒者の就職先



（R7札幌市統計書）

第３期さっぽろ未来創生プランの策定（R7～R11）

目指すべき将来：誰もが幸せを感じ、希望を実現している、魅力と活力に満ちあふれる未来

基本方針1 人口減少緩和戦略

（1） 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり
（2） 結婚・出産・子育てを支える環境づくり
（3） 若い世代へ向けたアプローチの強化

基本方針2 人口減少適応プロジェクト

（1） 市民が幸せになるための取組の強化
（2） 外国人材に選ばれる環境づくり
（3） 持続可能な都市の在り方の検討

数値目標	現状値（R6）	目標値（R11）
合計特殊出生率	0.90	1.35
20~29歳の道外への転出超過数	2,650人	600人

主な充当事業

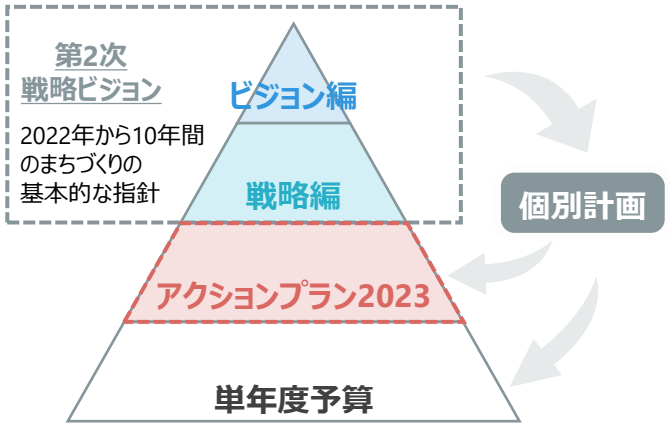
- 企業立地促進事業
- 歩きたくなるまちづくり推進事業
- 若者出会い創出事業

まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023

- 「まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023」は「第2次札幌市まちづくりビジョン」を実現するための中期実施計画
- 計画期間は、2023年度から2027年度までの5年間として設定

まちづくりの戦略ビジョン・アクションプラン2023の概要

計画策定の趣旨



計画の特徴

1. **全ての政策的事業を網羅し、市長公約の実現に向けた取組を具体化**
2. **施政方針における市政運営の視点に立脚**
3. **実効性を担保する中期財政フレームを設定**
4. **計画期間中の成果指標の設定による事業の推進・見直しサイクルの確立**

計画体系と分野横断プロジェクト

ビジョン編

目指すべき都市像　「ひと」「ゆき」「みどり」の織りなす輝きが、豊かな暮らしと新たな価値を創る、持続可能な世界都市・さっぽろ

戦略編

まちづくりの重要概念

ユニバーサル（共生）	ウェルネス（健康）	スマート（快適・先端）
誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会の実現	誰もが生涯健康で、学び、自分らしく活躍できる社会の実現	誰もが先進技術などにより快適に暮らし、新たな価値の創出に挑戦できる社会の実現

アクションプラン

アクションプラン2023

約93%が達成見込み!

分野横断的に取り組む施策（プロジェクト）

ユニバーサル（共生）プロジェクト	ウェルネス（健康）プロジェクト	スマート（快適・先端）プロジェクト（スマートシティ、人材、産業）	スマート（快適・先端）プロジェクト（ゼロカーボン、雪）	人口減少緩和プロジェクト

8つのまちづくり分野ごとの事業

子ども・若者	生活・暮らし	地域	安全・安心	経済	スポーツ・文化	環境	都市空間

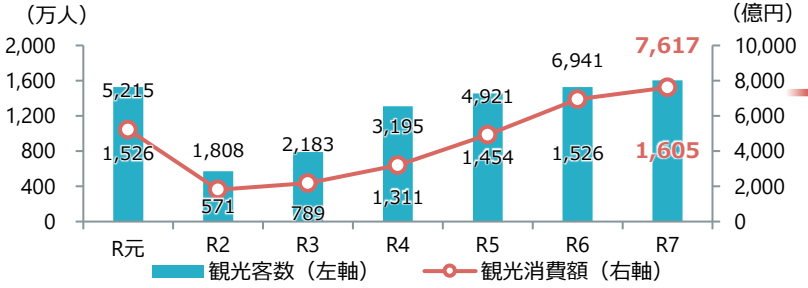
行財政運営の取組　まちづくりの取組を着実に、かつ、より効果的に推進していくための取組

産業振興への取組

- 札幌市では、産業振興において観光、食、IT、クリエイティブ、健康福祉・医療を重点分野として位置づけている
- 「第2次札幌市産業振興ビジョン（R5～R14）」では集中的な産業振興施策の取組等を通じ、各分野の振興を進めている

観光における誘客の取組

観光客数と市内総観光消費額の推移



国内向け誘客

- デジタルプロモーション等による観光情報発信
- 教育旅行獲得に向けたプロモーションの実施



▲教育旅行専用WEBサイト

海外向け誘客

- 欧米やアジア圏での認知度向上、新規市場拡大に向けたプロモーションを実施



▲海外の観光客向けサイト「Visit Sapporo」

持続可能な観光地づくりへの取組

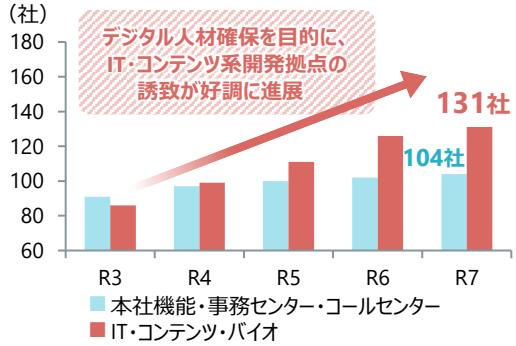
- R8年度から宿泊税徴収開始
- 国内外の旅行者に選ばれる持続可能な観光都市として発展することを目的として、都市の魅力を高め、及び観光の振興を図る施策に活用

受入環境の整備等	観光資源の磨き上げ付加価値の向上	持続可能な観光地経営の推進
■ 二次交通の課題解決 ■ キャッシュレス化の推進	■ 定山渓地区の魅力アップ ■ 都市型スノーリゾートの推進	■ オーバーツーリズム対策 ■ 観光業界の人材育成

本社機能、IT・コンテンツ系開発拠点の誘致

- 「豊かな人材」、「優れたビジネス環境」、「住みやすい生活環境」を強みに、企業の立地を促進

これまでの誘致実績（累計）





▲（株）セガ札幌スタジオ
（R3　開発拠点設立）

クリエイティブ産業の活性化

- コンテンツ産業の活性化を図るため、市内企業のコンテンツ開発支援や人材育成に取り組む





- 北海道の食と映像の魅力を味わう**北海道フーディーフェスティバル**を2024年から開催
- イベントを通して、北海道の若手料理人と映像クリエイターの発掘・育成を促進



- 人気オンラインゲーム**「Apex Legends」の世界大会**を誘致
- R7.1月開催時における市内への経済効果は**13億円**の算出
- eスポーツへの市民への関心を高めつつ、ゲーム産業が集まる札幌の魅力を発信

都心の変わりゆく街並み

SAPPORO

- 再開発事業による高機能オフィスの整備、国際水準のハイグレードホテルの誘致、脱炭素化に資する機能の整備等により、都心部のリニューアルが加速化
- 交通インフラ整備や文化交流空間の創出により、これまで以上に魅力のある街へと進化

再開発事業等による都市整備の推進



北４西3地区
R10年度竣工予定

- 地下鉄南北線さっぽろ駅との接続等による各種交通機能の乗り換え動線強化
- 高機能オフィスや帰宅困難者受入れ施設の整備など



大通西4南地区
R11年度竣工予定

- 国際水準のハイグレードホテル整備
- 地上・地下における歩行環境改善、帰宅困難者受入れ施設の整備など



北5西1・西2地区
R12年度（西2街区）
R16年度（西1街区）
竣工予定

- 新幹線駅等との接続やバスターミナルの再整備による交通結節機能の強化
- 高機能オフィスや国際水準のホテルの整備など



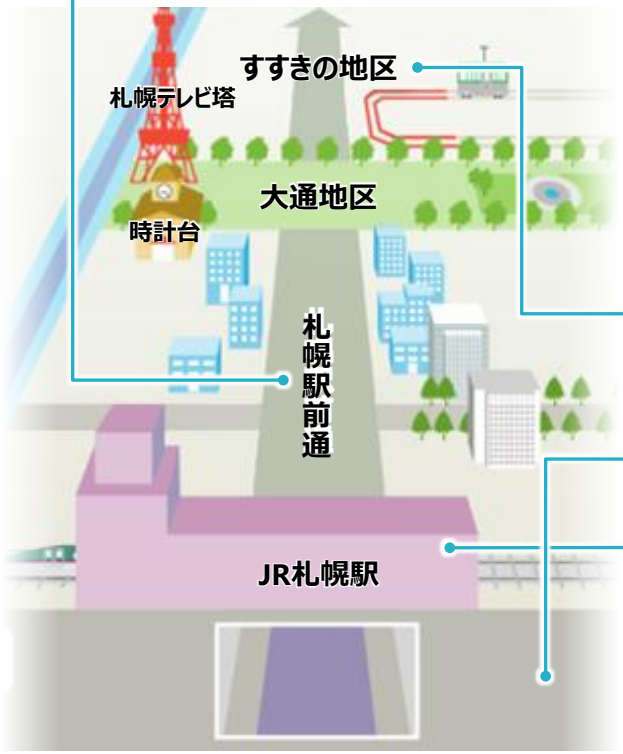
南2西3南西地区
（モユクサッポロ）
R5年度竣工

- 商業施設やマンション等を整備
- 路面電車ループ化に対応する滞留空間を整備
- 商業施設やマンション等を整備（商業施設の一部に都市型水族館「AOAO SAPPORO」を導入）



北8西1地区
R5年度竣工

- 商業施設やマンション等を整備
- JR札幌駅との地下歩行ネットワークを拡充
- 多様なイベントが上演できる小劇場を整備



新MICE施設整備事業



大規模な国際会議等を誘致するため、メインホール・会議室・多目的ホールが一体となった**新たなMICE施設**を整備

近年更新を迎えた大型施設

名称	竣工	用途・概要
ココノススキノ	2023年	地上18階地下2階。ホテル、カフェ、映画館、食品スーパー等が入る
ピヴォ	2027年（予定）	地上19階地下2階建ての複合ビルを建設予定
4プラ	2025年	地下1階～地上3階は飲食や物販などの商業施設、4～13階はオフィス
パセオ	2028年（予定）	飲食や物販など200店舗規模。売り場面積は約1万6,500平方メートルの予定

北海道新幹線の札幌延伸

- 札幌～東京間の所要時間：**約5時間**※
- 地下鉄バスターミナルの再整備、コンコースの拡張、札幌駅周辺の交通結節機能の強化など**北海道新幹線の札幌開業を見据えた街のリニューアル**を推進

※ 国土交通省HP　第9回整備新幹線小委員会（H24年3月21日）の資料より



▲JR北海道 H5系
（提供：北海道旅客鉄道株式会社）

「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取組

SAPP_RO

札幌市が目指す2050年頃の将来像

- 2050年に札幌市内から排出される温室効果ガスを実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言
- 将来像に「次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市『環境首都・SAPP_RO』」を設定

水素モデル街区の形成

- 道内の再生可能エネルギー電力等を利用して作られた水素を札幌市で供給する「水素サプライチェーン」の検討
- 市有地を活用し、民間事業者が**水素ステーション**と水素エネルギーを活用した**集客交流施設**を整備
- 水素ステーション： R7年度供用開始・・・ 道内で初めてバスやトラックなどの大型FC車両にも水素充てんが可能な施設
- 集客交流施設： R9年度中に供用開始予定



▲水素ステーション



▲集客交流施設　イメージパース

住宅・ビルの脱炭素化

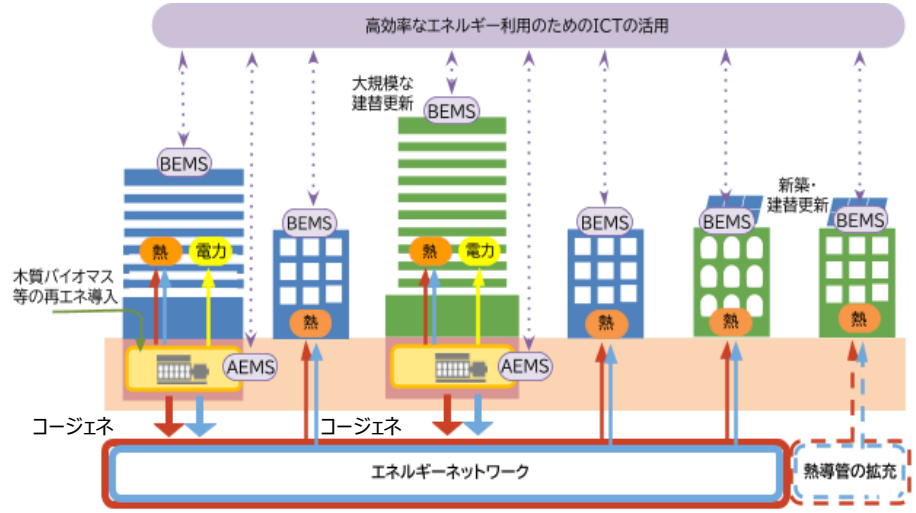
- ZEBやZEH-Mといった省エネ性能の高いビルや集合住宅の建設に必要な設計費への補助
- 札幌都心において、開発計画等の早い段階での事業者と札幌市の事前協議により脱炭素化等の取組を誘導、促進する**「札幌都心E！まち開発推進制度」**を運用

脱炭素化推進基金

- R5.7から**ふるさと納税制度（個人版・企業版）による寄附**を募集中 水素利活用事業に活用（詳細は二次元バーコード参照）

エネルギーの面的利用の拡大

- 大規模再開発等の機会を捉えたエネルギーネットワークの整備拡充により、都心の脱炭素化と強靭化を推進



▲エネルギーネットワークのイメージ

※コージェネ：天然ガスなどを燃料として発電を行い、その際に生じる廃熱も同時に利用するシステム

道内連携による再生可能エネルギー電力の利用拡大

- 道内で生み出される余剰電力や清掃工場などから発電される再生可能エネルギー電力を市有施設や市内の企業で利用するためR5年2月に稚内市及び北海道電力と連携協定を締結
- 札幌市内の**清掃工場で発電された電力を地下鉄3路線に供給し、消費電力を100%ゼロカーボン化**

2030年目標　**温室効果ガス排出量を2016年比で55%削減**

「GX/AI 金融・資産運用特区」の取組

- R5.6月、産・学・官・金21機関からなるGX・金融コンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」を設立
- R6.6月、北海道・札幌市はGX金融・資産運用特区の対象地域に決定、国家戦略特区に指定(R8.2月、「GX/AI　金融・資産運用特区」に名称変更)

特区認定より実現した規制改革と札幌市の取組

特区による規制緩和等

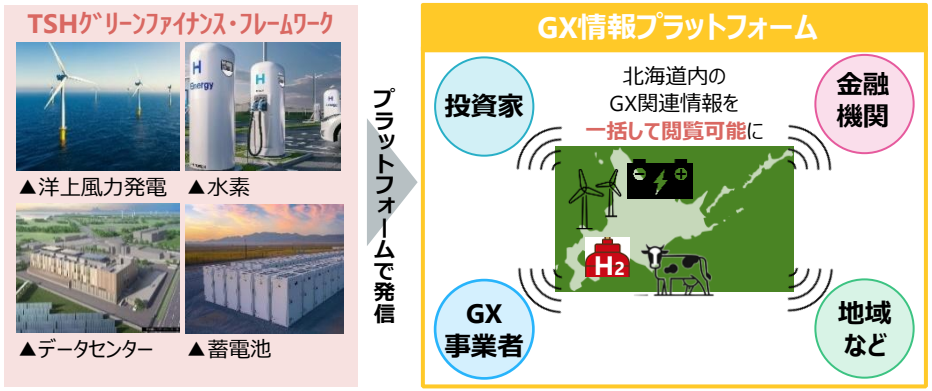
- **銀行によるGX関連事業に対する出資**が、5%超50%以下の出資については**認可から届出へと緩和**され、道内GX事業への地元銀行による出資がよりスピーディに（R6.11月～）
- 設備投資による取得資産にかかる地方税や、事業活動や所得に係る地方税を最大10年間免除する、**GX推進税制**を導入（R7.4月～）

海外からの投資誘致

- **札幌海外企業受入ワンストップ窓口「STEP」**の開設によりビジネス・生活面の支援を実施（R6.10月～）。さらに、**「STEP」と銀行が連携**し、海外企業等の口座開設手続きをサポートすることで、誘致を後押し（R7.2月～）
- 日本の労働法規に精通していないスタートアップや海外企業向けの相談窓口**「北海道雇用労働相談センター」**を札幌市内に設置（R7.7月～）

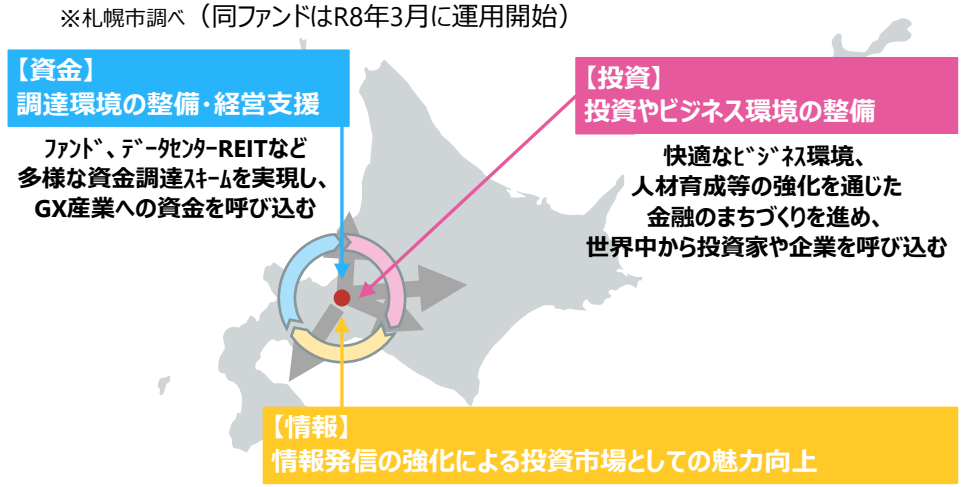
TSHグリーンファイナンス・フレームワークとGX情報プラットフォーム

- 北海道庁や札幌証券取引所等と連携しながら、**TSHグリーンファイナンス・フレームワークとGX情報プラットフォーム**を運用中



金融機能の強化・集積

- 資産運用会社向けGX視察ツアーをR7年度に3回実施（R8年度は4回実施予定）
- 投資の流入を促進するため**国内初※の官民連携による地域密着型GXファンド「スパークス札幌・北海道GXファンド」へ出資**
  ※札幌市調べ（同ファンドはR8年3月に運用開始）



GXに関心を持つ投資家が必要とする情報を集約するﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑや
GX事業に投資する資金提供者が判断材料を得るﾌﾚｰﾑﾜｰｸなどにより
道内GX投資市場の信頼性と魅力を向上

道内で進むGXプロジェクト

- **蓄電所（札幌市）** *R10*年4月稼働予定
  ※**「GX推進税制」第１号案件**
- **データセンター（石狩市）** *R8*年度稼働予定
- **北広島系統用蓄電池（北広島市）** *R8*年6月稼働開始
- **水素ステーション（札幌市）** R7年4月稼働
- **次世代半導体（千歳市）** *R7*年7月試作成功
- **データセンター（苫小牧市）** *R8*年度稼働予定
- **洋上風力発電促進区域（松前沖・檜山沖）** *R7*年7月指定

次世代の支援・育成及びウェルネスへの取組

SAPPORO

- R7年度（2025年度）以降の5年間に取り組むべき子どもの権利保障や子ども・若者及び貧困世帯やひとり親家庭を含めた子育て当事者への施策をより一体的に推進するため、「第5次さっぽろ子ども未来プラン」を策定
- 「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」において重要概念の1つに「誰もが幸せを感じながら生活し、生涯現役として活躍できること」「身体的・精神的・社会的に健康であること」を「ウェルネス」として定めている

第5次さっぽろ子ども未来プランの策定（R7～R11）

基本理念　子ども・若者の権利を尊重し、子どもと若者の輝きが全ての市民を笑顔で結ぶまち

各施策に取り組む際に、常に意識して取り組むべき4つの「基本的な方針」を設定

- 方針1　子ども・若者と子育て当事者の視点
- 方針2　貧困と格差の解消を図り、全ての子ども・若者が自分らしく幸せに生活できる環境づくり
- 方針3　ライフステージに応じて切れ目なく支える
- 方針4　地域資源の活用と組織横断的な連携により社会全体で支える

方針1・2 に新たな考え方を位置付け

方針1：子ども・若者と子育て当事者の視点を尊重し、意見を聴きながら、ともに「こどもまんなか社会」に向けた取組を進めます。

方針2：全ての子ども・若者が各自の置かれた環境に左右されることなく挑戦の機会に恵まれ、自分らしく幸せに生活できるようにしていきます。

基本理念を実現するため、3つの基本目標を設定し、各施策を展開

基本目標1	子どもの権利の推進とライフステージを通じた環境の充実
子どもの権利を大切にする社会に向けた取組のほか、貧困や虐待などにより困難を抱えやすい子ども・若者、及び病気や障がいのある子ども・若者を含め、全ての子ども・若者が安心して過ごせる環境の充実を図ります。	
基本目標2	ライフステージの各段階における環境の充実
各ライフステージ特有の課題の解消を図るため、子どもの誕生前から幼児期、学童期・思春期、青年期の各段階における環境の充実を図ります。	
基本目標3	子育て当事者への支援の充実
子どもの健やかな成長のため、子育て当事者が健康で、かつ経済的な不安や孤立感を抱くことなく、心のゆとりを持ち、子どもと向き合えるよう子育て環境の充実を図ります。	

次世代を担う子どもへの支援

こども本の森　札幌・北大

- 「こども本の森」とは、世界的建築家の安藤忠雄氏が、設計・建築し、北海道大学に寄付する子ども向けの図書施設
- 札幌市と北海道大学が協力して運営
- 子どもたちが世界をより広く、深く理解できるような本を並べ、小中学生を中心に、子どもから大人まで、本との出会いを楽しめる



（R8年8月オープン・蔵書数約1万5千冊）

保育料に関する独自施策

- 無償化の対象とならない「0～2歳児クラスの第1子（一番上の子）」であっても、すべての世帯において、国が定める一律の基準よりも低い保育料を設定
- 第2子以降であれば、一律で保育料を無償

ウェルネスの取組み

健康アプリ「アルカサル」

- 高齢者を含む幅広い世代の市民の日常的な健康づくり・社会参加などの活動を促進を目的とし、R8年4月から本格実施
- 健康行動に取り組むことでポイントが貯まり、貯まったポイントは電子マネーへの交換やプレゼント抽選への応募に活用することが可能



Chapter 2

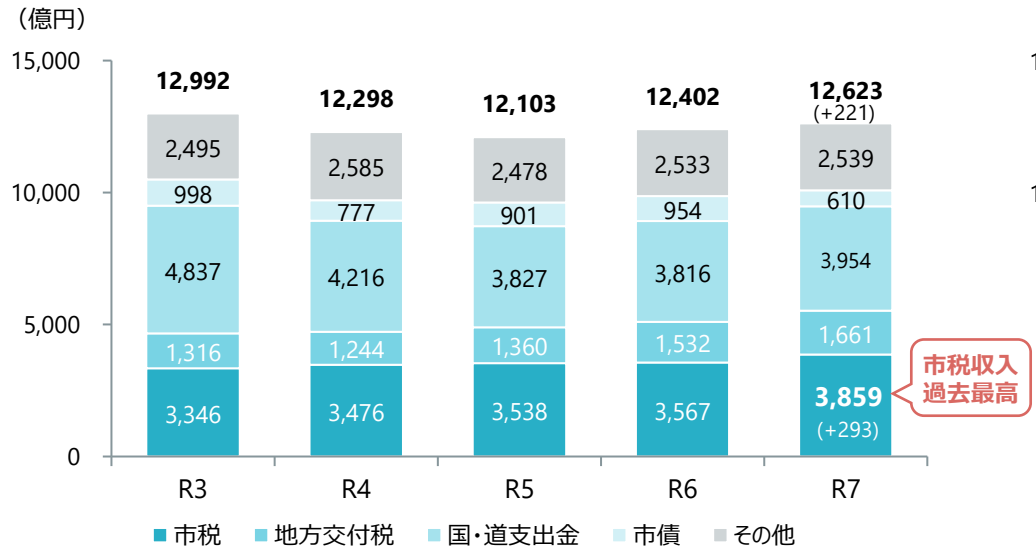
札幌市の財政



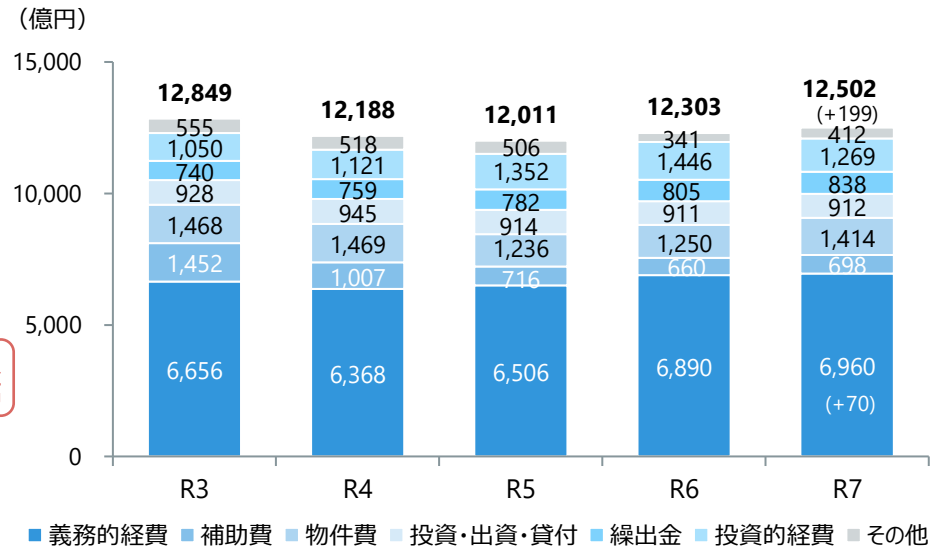
令和７年度一般会計決算

- 歳入総額は前年度比1.8%増の1兆2,623億円、歳出総額は前年度比1.6%増の1兆2,502億円
- 市税収入は、市民の所得の増や定額減税の終了に伴う個人市民税の大幅増等により、過去最高の3,859億円となった
- 公債費は減少したが、人件費及び扶助費の増加により、義務的経費が増加

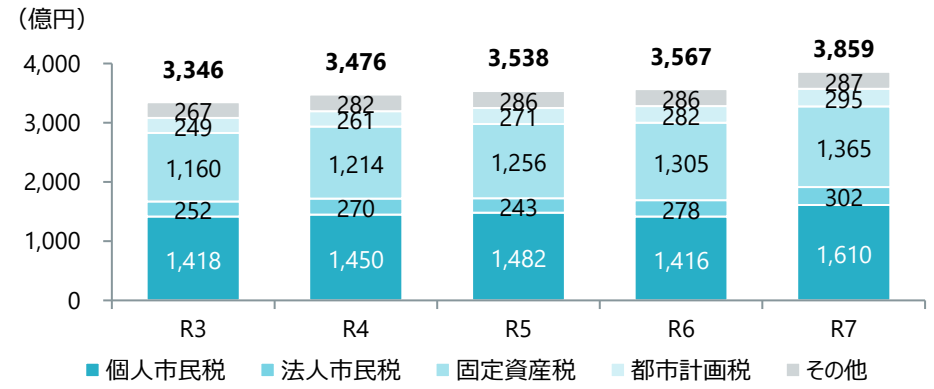
歳入の推移と内訳



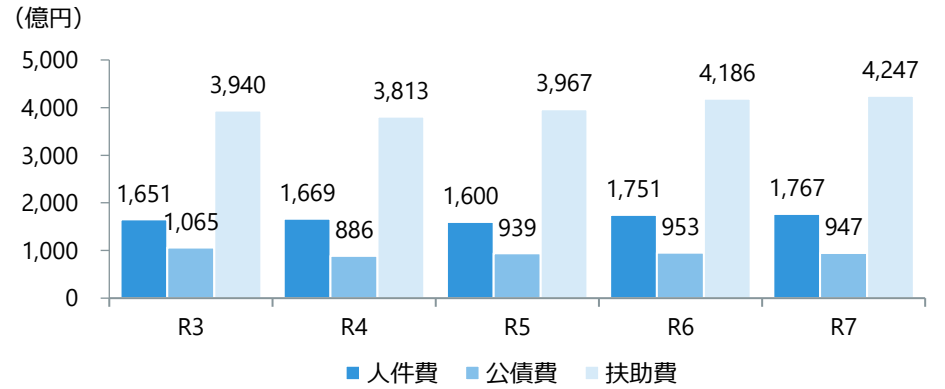
歳出の推移と内訳



直近5年間の市税収入額



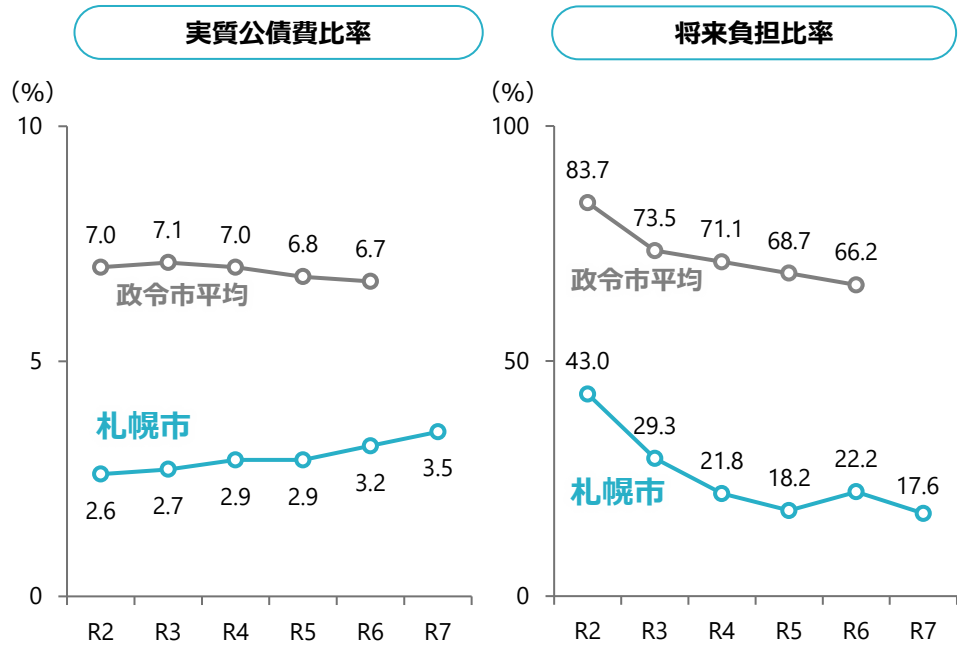
義務的経費の推移



財政指標の状況①

- これまでの継続的な取組により、実質公債費比率及び将来負担比率の低さは政令市トップレベル
- 公共施設の大量更新を迎えていることから、市有施設の総量抑制や事業の「選択と集中」を行い、今後も財政規律の堅持に努め、健全な水準を維持

札幌市の健全化判断比率の推移



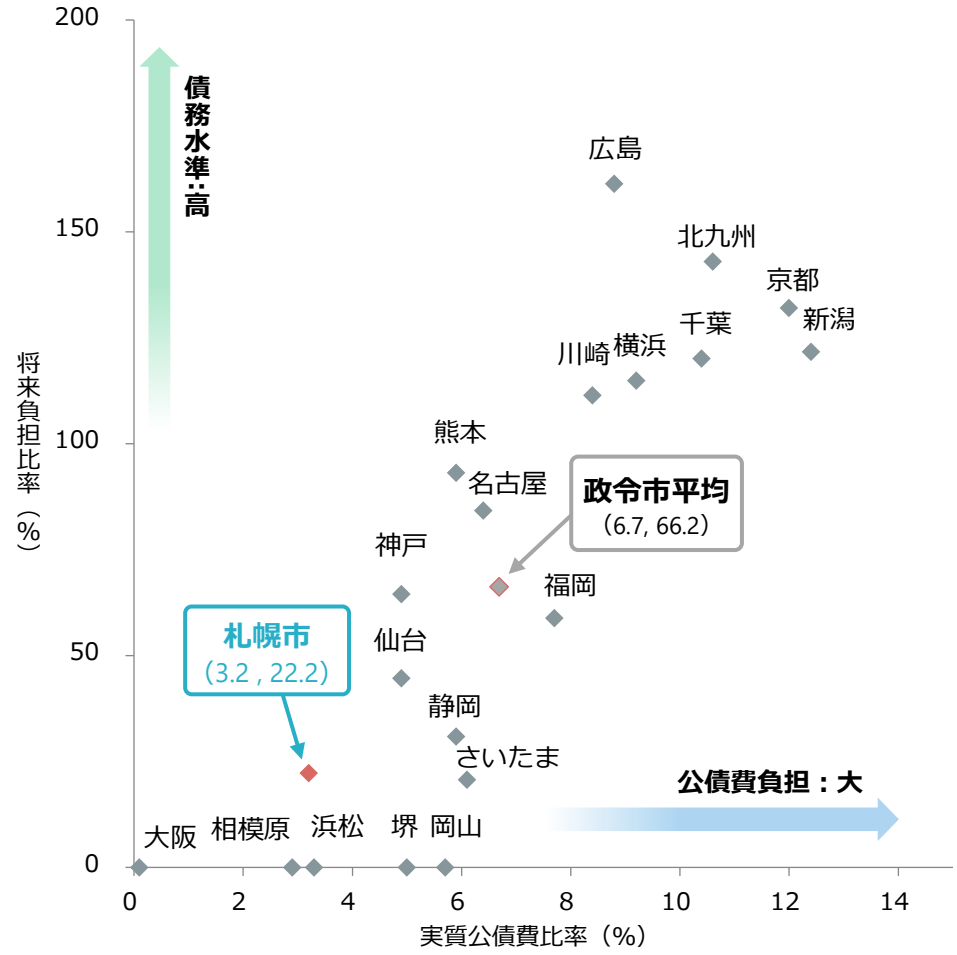
実質公債費比率

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもので、18%以上の団体は起債に際し総務省の許可が必要

将来負担比率

現在抱えている負債が財政規模に占める割合。400%を超える団体は「早期健全化団体」となり、財政健全化計画の策定が必要

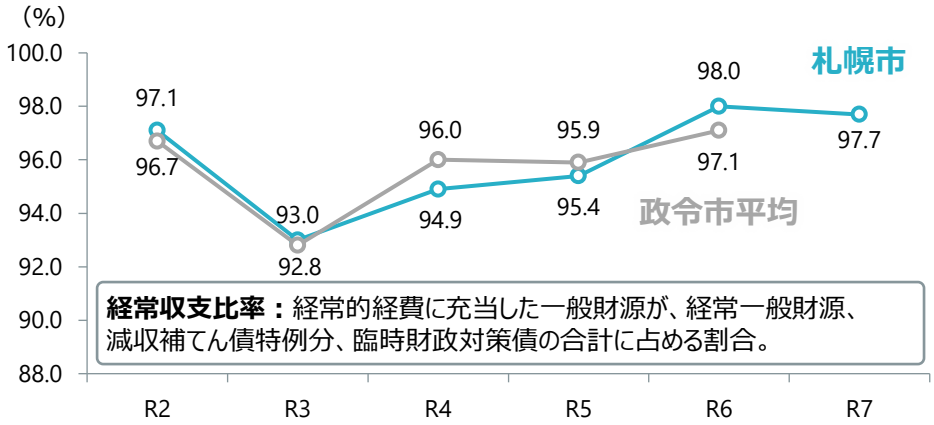
政令市の財政健全化判断比率（令和6年度）



財政指標の状況 ②

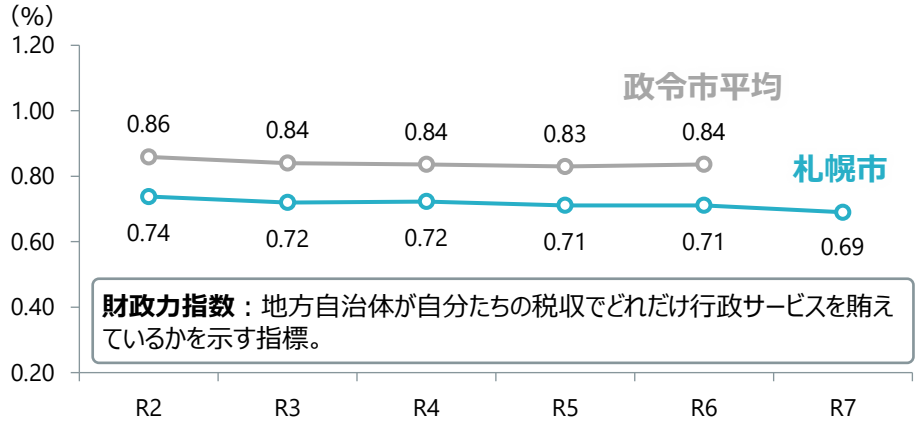
- 経常収支比率は政令市平均と同程度で推移
- 財政力指数は政令市平均よりやや低く、税源の更なる涵養が課題

札幌市の経常収支比率の推移と政令指定都市比較



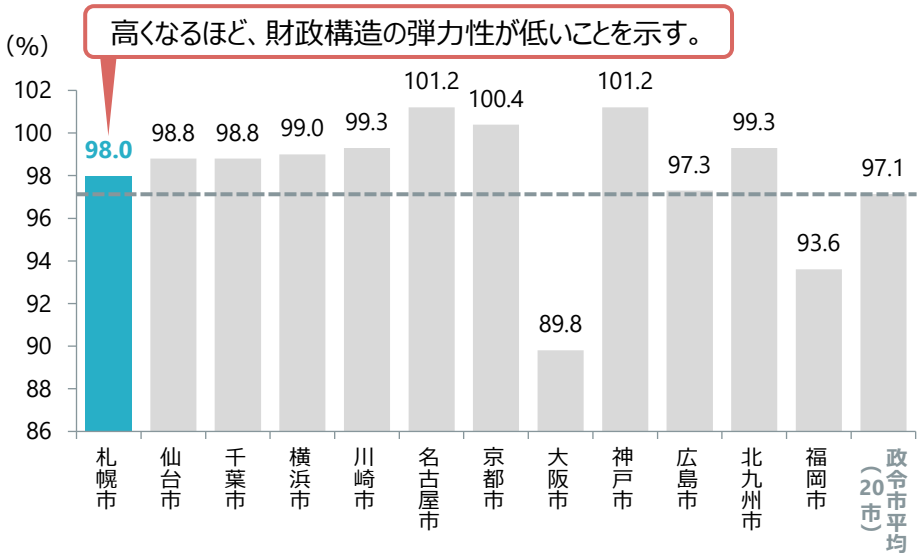
経常収支比率：経常的経費に充当した一般財源が、経常一般財源、減収補てん債特例分、臨時財政対策債の合計に占める割合。

札幌市の財政力指数の推移と政令指定都市比較

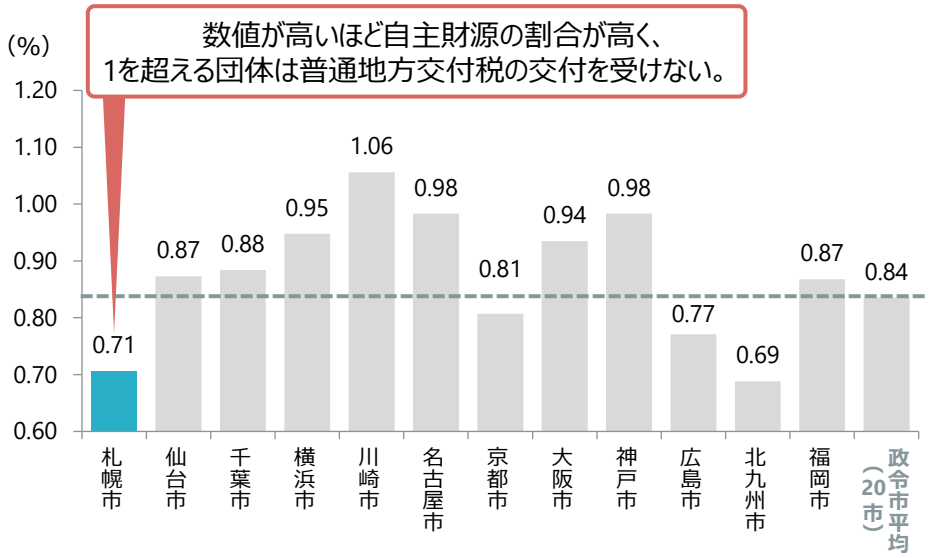


財政力指数：地方自治体が自分たちの税収でどれだけ行政サービスを賄えているかを示す指標。

政令市の経常収支比率（令和6年度）



政令市の財政力指数（令和6年度）

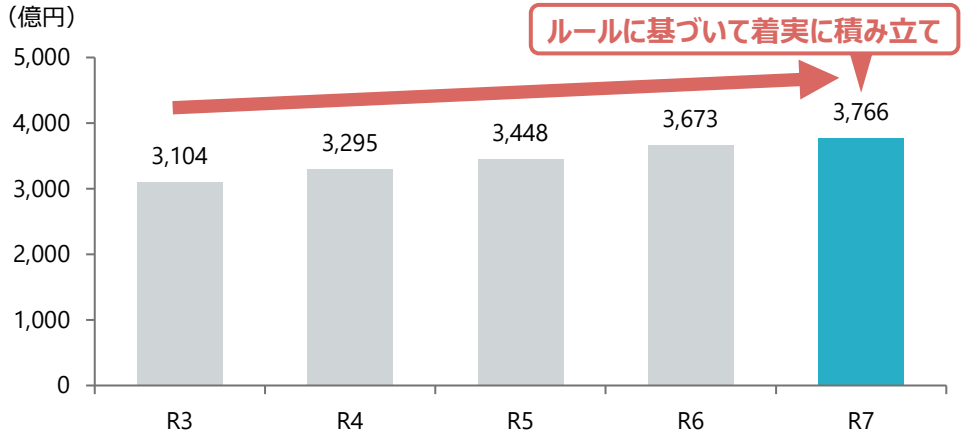


基金・市債残高の状況

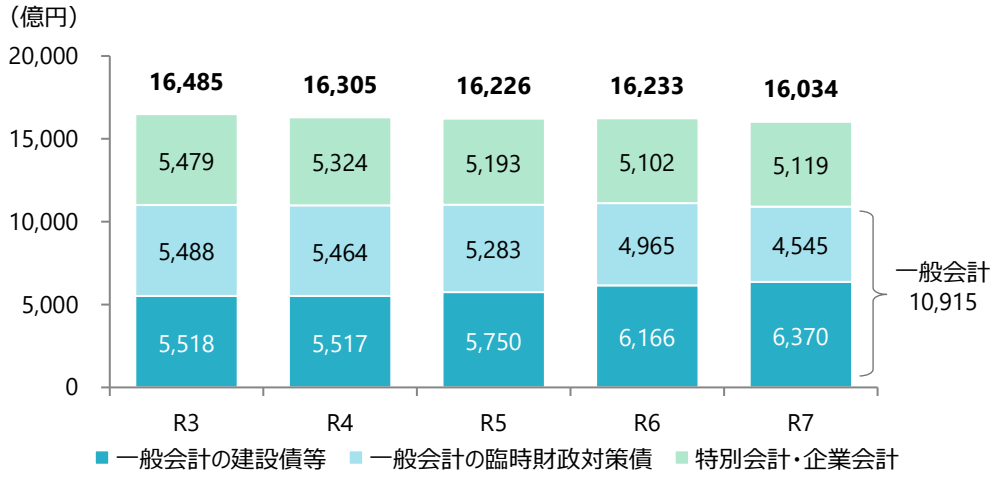
SAPPORO

- 市債の満期一括償還に備え、ルールを遵守した減債基金への積み立てを行い、償還財源を確保、財政調整基金も目標水準を維持
- 市債残高は、一般会計の臨時財政対策債の残額が減少し、全会計市債残高についても減少

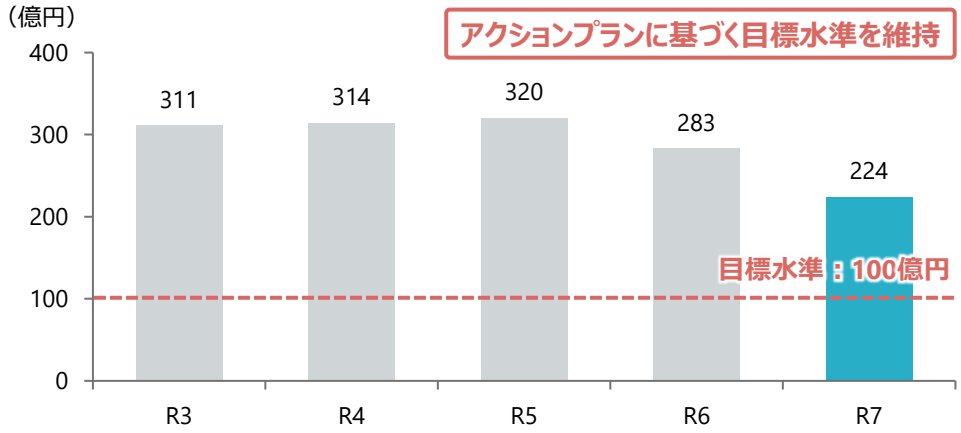
減債基金の残高推移



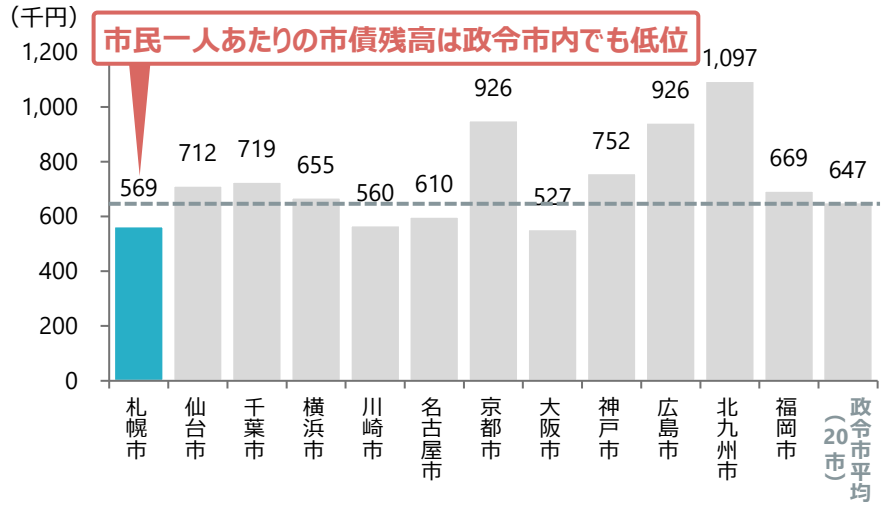
直近5年間の市債残高



財政調整基金の残高推移



政令市の市民一人あたりの市債残高



※普通会計ベース、残高はR6年度決算、人口はR7.1.1時点、札幌市の試算による

企業会計

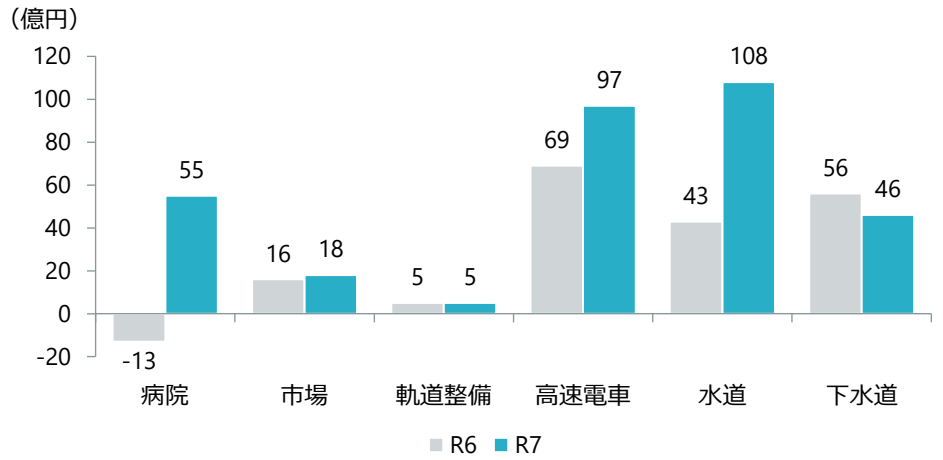
- 収益的収支は、軌道整備事業会計、高速電車事業会計、水道事業会計、下水道事業会計で黒字を達成
- 企業債残高合計は減少傾向

収益的収支と企業債残高（令和7年度）

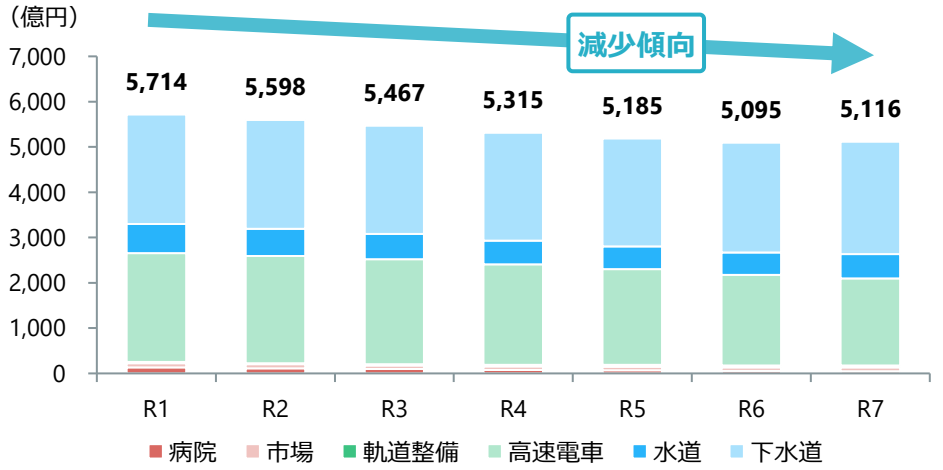
（千円）

会計名	収益的収支	前年度比	企業債残高	前年度比
病院事業	▲1,364,318	+685,736	4,970,506	▲483,863
中央卸売市場事業	▲21,340	+16,332	8,021,154	+199,430
軌道整備事業	144,509	+73,097	4,195,194	+54,092
高速電車事業	12,600,923	+1,217,382	192,372,948	▲7,964,475
水道事業	10,618,717	▲217,221	53,748,961	+4,448,181
下水道事業	2,283,044	+1,134,092	248,241,306	+5,777,448

企業会計が保有する資金量（年度末時点）



企業債残高（令和7年度）



Chapter 3

札幌市の起債運営



市場公募地方債発行団体の推移と札幌市の取組状況

SAPPORO

- 全国では61団体が全国型市場公募地方債を発行しており、札幌市は昭和48年度から発行を継続中
- 市場公募地方債発行団体となって以降、市場動向や投資家需要を踏まえて様々な年限を導入。令和5年度からはESG債の継続的な発行にも取り組む

全国型市場公募地方債発行団体の推移

年度	都道府県	政令指定都市	団体数（累計）
昭和27年度	東京都、大阪府、兵庫県	横浜市、名古屋市、京都市 大阪市、神戸市	8
昭和48年度	北海道、神奈川県、静岡県 愛知県、広島県、福岡県	札幌市、川崎市、北九州市 福岡市	18
昭和50年度	宮城県、埼玉県、千葉県、京都府		22
昭和57年度		広島市	23
平成元年度	茨城県、新潟県、長野県	仙台市	27
平成 6年度		千葉市	28
平成15年度		さいたま市	29
平成16年度	福島県、群馬県、岐阜県、熊本県		33
平成17年度	鹿児島県	静岡市	35
平成18年度	島根県、大分県	堺市	38
平成19年度	山梨県、岡山県	新潟市、浜松市	42
平成20年度	栃木県、徳島県		44
平成21年度	福井県、奈良県	岡山市	47
平成22年度	三重県	相模原市	49
平成23年度	滋賀県、長崎県		51
平成24年度		熊本市	52
平成25年度	高知県、佐賀県		54
平成27年度	秋田県		55
令和元年度	宮崎県		56
令和 2年度	和歌山県、鳥取県		58
令和 3年度	富山県		59
令和 4年度	岩手県		60
令和 5年度	石川県		61

札幌市の取組状況

昭和48年度
- 市場公募債発行団体となる

平成4年度
- 市場公募債の満期一括償還方式開始

平成12年度
- 定例債（シ団プレマ方式）5年債の発行開始

平成14年度
- ミニ公募債の発行開始（3年債）

平成17-18年度
- 超長期債（主幹事方式）を発行（20年満期一括償還債）（平成17年度）
- 個別条件交渉方式へ移行（平成18年度）

平成22-23年度
- 超長期債（主幹事方式）の30年満期一括償還債を発行（平成22年度）
- 超長期債（主幹事方式）の15年満期一括償還債を発行（平成23年度）

平成27-28年度
- 20年定時償還債（主幹事方式）を発行（平成27年度）
- 30年定時償還債（主幹事方式）を発行（平成28年度）

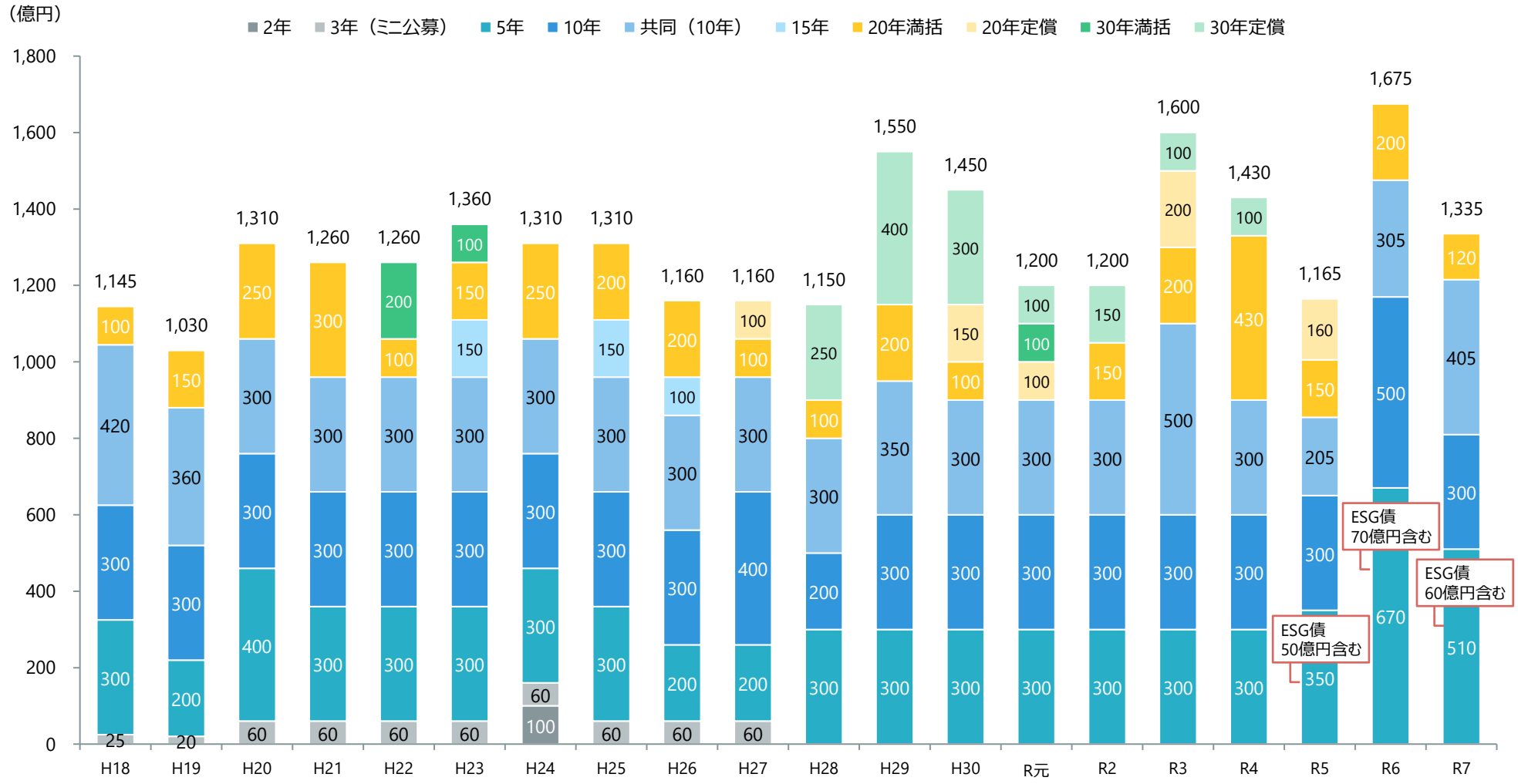
令和5-6年度
- 5年満期一括償還のESG債（主幹事方式）を発行（令和5年度）
- 5年満期一括償還債（主幹事方式）を発行（令和6年度）

発行実績

SAPPORO

- 多様な年限の発行によりニーズに合った商品を展開、毎年度1,000億円超の安定した発行を継続

発行実績



発行計画

- 市場公募債は、5年・10年の発行を継続
- 令和8年度のフレックス枠では、550億円程度の発行を予定

発行計画

（億円）

年間			令和8年度												
			1Q			2Q			3Q			4Q			未定
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
市場公募債	10年債	200億円				100			100						
	5年債	300億円			100						100		100		
	フレックス	550億円程度		100 20年満						50程度 5年満 GB					400
共同発行債		505億円	150	100				100						150	5 共同GB
市場公募債 計		1,555億円	150	200	100	100	0	100	100	50	100	0	100	150	405
(参考)令和7年度	10年債	300億円				100			100			100			
	5年債	300億円			100						100		100		
	フレックス	330億円		120 20年満			150 5年満			60 5年満 GB					
	ミニ公募債(3年)	休止													
	共同発行債	405億円	100	100				100						105	
市場公募債 計		1,335億円	100	220	100	100	150	100	100	60	100	100	100	105	

起債運営と信用力

- 外部格付機関（ムーディーズ）より、国債同等の格付けを取得しており、高い信用力を評価
- 安定的な資金調達の実現のため、起債運営のあらゆる局面（IR－発行－債務管理）において、市場との対話を重視した体制を確立

札幌市の格付けの状況と格付を支える要因

ムーディーズ・ジャパン株式会社

A1
（シングルA1）

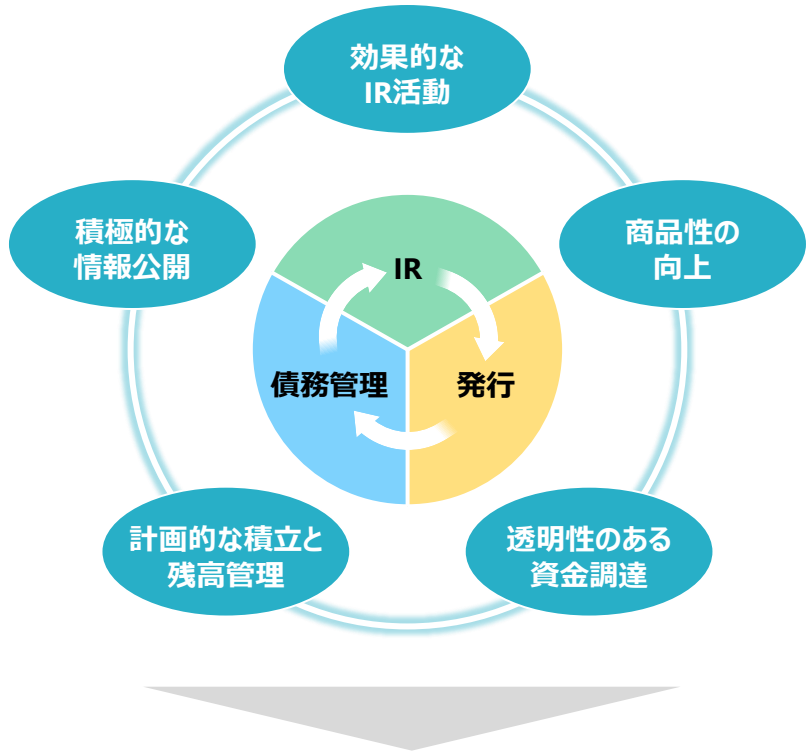
【アウトルック：安定的】
※ 日本国債と同水準
BCA（自治体固有の信用力）：a2

格付	BCA	政令市		都道府県	
A1	a2	札幌市	大阪市	静岡県	広島県
		堺市		福岡県	
	a3	横浜市	名古屋市		
	baa1	京都市			

※ R8年9月時点（依頼格付のみ）

格付けを支える要因
- 中央政府による地方財政監視の強固な制度的枠組み
- 国内格付先地方公共団体と比較すると低い債務負担

札幌市の起債運営の方針



市場と丁寧に対話しつつ、安定的に資金調達

ESG債について
～令和8年度グリーンボンドの概要・資金使途～

SAPPORO

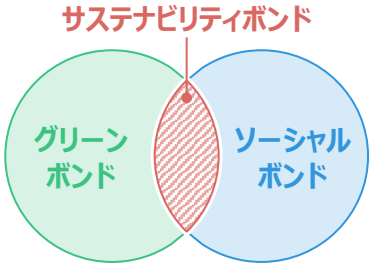
- 令和8年度は、昨年度に続いてグリーンボンドを発行予定
- 資金使途はサステナビリティファイナンスフレームワークに基づく、「グリーンプロジェクト」に充当予定

令和8年度グリーンボンドの発行概要

項目	概要
債券名称	札幌市令和8年度第5回公募公債（5年・グリーンボンド）
年限	5年（満期一括償還）
発行額	50億円
各公債の金額	1,000万円
利率	未定
条件決定日／発行日	令和8年　最速11月
主幹事	SMBC日興証券株式会社、大和証券株式会社
外部評価機関	第三者機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国際資本市場協会（ICMA）等による各種原則・ガイドラインへの適合性について、評価を獲得
購入対象	法人投資家

札幌市サステナビリティファイナンス・フレームワーク

- グリーンボンドの発行にあたり、資金調達の使途、プロジェクトの評価と選定のプロセス、調達資金の管理、レポーティング等について定めたサステナビリティファイナンス・フレームワークを策定しています



札幌市サステナビリティファイナンス・フレームワークに基づき、左図内の債券による資金調達はいずれも可能となっています。

資金使途の例（予定）

グリーンプロジェクト

LED化推進事業



冷房設備設置事業



東消防署新庁舎（ZEB Ready）



完成イメージ
（R9年供用開始予定）

札幌産業展示場（Nearly ZEB）



完成イメージ
（R9年供用開始予定）

SAPPORO

Chapter 4

ご参考資料



ESG債について～令和7年度 グリーンボンドの資金使途～

SAPPORO

- 実際の事業ごとの充当内容および結果は以下となります

プロジェクト分類	対象事業	環境面での便益
北海道新幹線 建設負担金	北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の整備に係る負担金	■ 温室効果ガスの排出削減
清掃工場整備事業	老朽化した焼却施設の改修・建替え 老朽化した焼却設備の改修・更新 廃棄物発電・熱回収施設の導入・整備・更新	■ 温室効果ガス排出量削減
冷房設備設置事業	公立保育所、市立学校・幼稚園関連施設への冷房設備設置	■ 学校施設冷房設備整備（市立学校及び市立幼稚園が対象） 冷房設置台数：　2,044台 施設数：　112校 生徒（児童）数又は施設定員数：42,634人

学校施設冷房設備整備

子どもたちが夏季期間においても安全かつ快適に学ぶことができる環境を確保するため、学校施設等に冷房設備（常設エアコン）を設置

計画概要	
計画期間	令和6年度から令和9年度末
対象施設	全ての市立幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校等



実施内容（令和7年度）	
冷房設置台数	2,044台
施設数	112校
生徒（児童）数又は施設定員数	42,634人



駒岡清掃工場更新

令和7年8月1日、新駒岡清掃工場が稼働。
市営地下鉄で使用する全ての電気を賄うことができるほか、真駒内地区の集合住宅約1,750戸や区役所といった業務施設約10施設への暖房や給湯等のための熱源供給量が従来の約2倍に増加





発電実積	年間発電量	約75,830MWh/年
	売電によるCO2削減効果	約33,000t-CO2/年
余熱利用実績	余熱利用によるCO2削減効果	約6,077t-CO2/年

ESG債について～令和7年度 グリーンボンドの投資表明一覧～

SAPPORO

- 市内外の33件の投資家の皆様にご購入頂き、本市の取り組みに賛同する31件（うち市内22件）の投資表明を行っていただきました
（令和8年1月26日時点、五十音順）

投資表明一覧

- 社会福祉法人明日萌
- HRMホールディングス株式会社
- Fネットホールディングス株式会社
- 社会福祉法人大友恵愛会
- 北九州市
- グローバル設計株式会社
- 株式会社小鍛冶組
- 公益社団法人札幌市母子寡婦福祉連合会
- 証券会員制法人札幌証券取引所
- 学校法人札幌ルター学園
- 株式会社三和通建
- ソニー損害保険株式会社
- 株式会社千葉興業銀行
- 地方職員共済組合神奈川県支部
- 協同組合中小企業振興センター
- 道央青果協同組合
- 株式会社徳島大正銀行
- 中井聖建設株式会社
- 日本コープ共済生活協同組合連合会
- 日本地震再保険株式会社
- 兵庫県
- 株式会社ベジフルシステム
- 株式会社北洋銀行
- 株式会社保工北海道
- 株式会社補償セミナリー
- 一般財団法人北海道教育文化協会
- 公益社団法人北海道獣医師会
- 一般社団法人北海道治山林道協会
- 公益社団法人北海道酪農検定検査協会
- 三菱UFJアセットマネジメント株式会社
- 株式会社森哲

北海道・札幌の副首都指定に向けて

SAPPORO

- 北海道・札幌市は、首都直下地震や富士山噴火、さらには南海トラフ地震も含め、首都圏との同時被災リスクが低い。
- また、国の出先機関の集積や、一定の人口・経済規模があることを踏まえると、まさに、**北海道、札幌が副首都として「適地」**である。

北海道、道内市町村や関係団体との連携 ＋ **市民・企業への理解促進**

オール北海道での
副首都指定に向けた取組の推進



令和８年度「北海道・札幌市行政懇談会」において副首都をテーマに
鈴木・北海道知事と秋元・札幌市長が意見交換

副首都とは

- 大規模災害が発生し、東京圏において首都中枢機能を維持することが困難となった場合に、必要に応じて、一定期間、首都中枢機能の全部又は大部分を代替する機能を担うとともに、多極分散型経済圏の形成の中核となる機能をも担うものとして、指定された道府県のことです。

副首都の要件

- 東京圏との同時被災の可能性が低いこと
- 一定の国の出先機関の立地があること
- 一定の経済規模・人口集積があること
- 必要な地方行政体制があること

が挙げられています。

※副首都の詳しい要件等は、今後、政令で定められることとなります。

北海道と札幌市のポテンシャル

北海道・札幌市の強みと副首都の適性

副首都の4要件	北海道・札幌の強みと適性
東京圏との同時被災の可能性が低いこと	■首都直下地震・富士山噴火はもとより、南海トラフ地震も含め、同時被災リスクが低い。
一定の国の出先機関の立地があること	■北海道全域を管轄する国の地方支分部局のほぼすべてが札幌中心部に集積。
一定の経済規模・人口集積があること	■AI・半導体・GX、スタートアップの拠点形成を推進し、主要企業の支店も集積。 ■GDPでは、北海道全体で20兆円、札幌市で7兆円以上の経済規模 ■札幌市人口約196万人、さっぽろ連携中枢都市圏全体約250万人の人口規模。
必要な地方行政体制があること	■「北海道・札幌市行政懇談会」の枠組みを活かし、道・市連絡調整会議を設置済み。 今後、北海道と札幌市による連携協約を念頭に、国の動きを注視しつつ、検討。

【参考】札幌観光ガイド①

SAPPORO

イベントカレンダー













3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月

- さっぽろホワイトイルミネーション
- さっぽろライラックまつり
- YOSAKOIソーラン祭り
- さっぽろ大通ビアガーデン
- PMF
- さっぽろオータムフェスト
- さっぽろホワイトイルミネーション
- ミュンヘン・クリスマス市
- さっぽろ雪まつり
- 札幌国際芸術祭2027

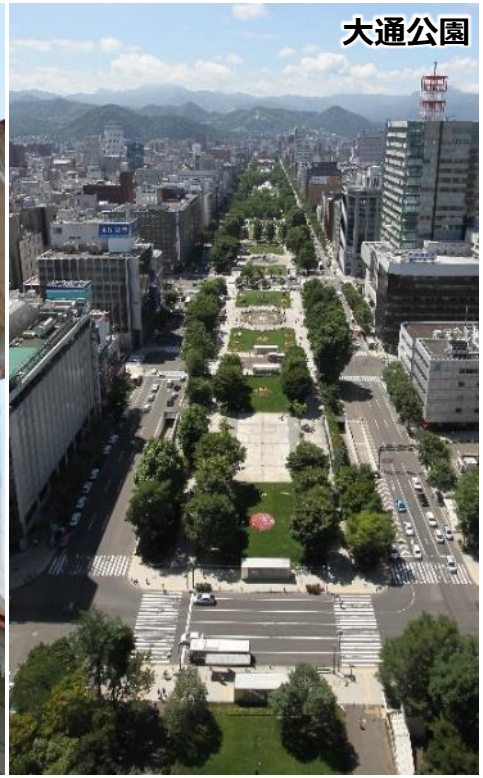
※令和8年度のスケジュール（予定）を掲載

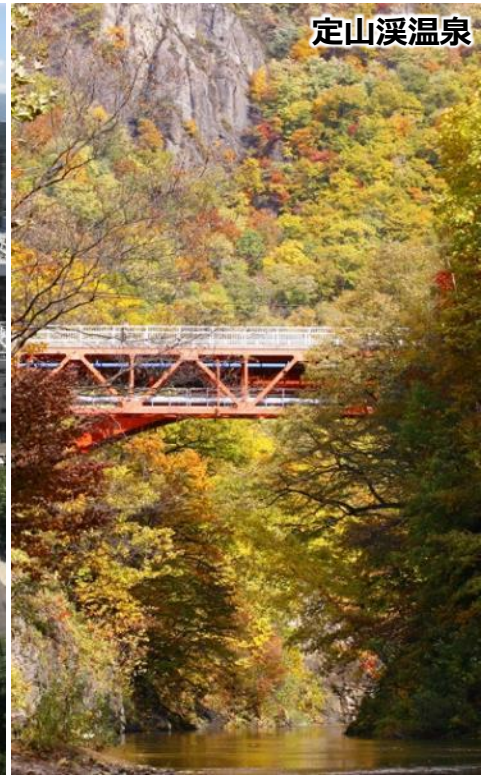
【参考】札幌観光ガイド②

SAPPORO

観光スポット


札幌市時計台


大通公園


定山渓温泉


藻岩山

定番グルメ


ジンギスカン


海鮮


ラーメン


スープカレー

札幌市公式ホームページのご案内

SAPPORO

- 札幌市債及び札幌市の財政状況などについての詳細は、それぞれ以下のページでご覧いただけます。ぜひご利用ください

札幌市公式ホームページURL：https://www.city.sapporo.jp/

市債・IR

掲載内容

- 市債発行計画
- 市債発行実績
- IR・格付け情報　など

二次元バーコード

URL

https://www.city.sapporo.jp/zaisei/shisai/index.html

財務情報

掲載内容

- 健全化判断比率・資金不足比率
- 財政状況資料集
- 決算カード・財政統計　など

二次元バーコード

URL

https://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo/zaimu/index.html

予算・決算

掲載内容

- 各会計の当初予算・補正予算
- 各会計の決算書　など

二次元バーコード

URL

https://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo/yosan-kessan/index.html

出資団体の財務状況

掲載内容

- 市の財政的関与の状況
- 出資団体の経営状況
- 出資団体に関する取組　など

二次元バーコード

URL

https://www.city.sapporo.jp/somu/shusshi-dantai/

お問合せ先

札幌市財政局財政部
企画調査課

〈TEL〉
011-211-2216
〈FAX〉
011-218-5147
〈E-mail〉
kousai@city.sapporo.jp

当資料は、札幌市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、札幌市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。

MEMO

SAPPORO